

自治体名	滝上町		自治体コード: 015601	
事業名	滝上町結婚新生活支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	1,500,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>本町の人口は、昭和36年に14,214人まで増加したが、それ以降は一貫して減少が続いており、令和2年12月末日において2,479人となっている。出生者数においては、昭和48年の約80人から減少傾向で推移し、1994年ごろから約20人弱で推移している。合計特殊出生率においては、1992年までは1.80となっていたが、2017年時点では1.40まで低下している。これらのことから、本町においては年少人口および生産年齢人口が減少し続けており、出生数を増加させるには厳しい現状にある。</p> <p>また、滝上町まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期)において、結婚したいと思わない理由では経済的余裕がない、結婚支援に向けて積極的に取り組むべき施策では、未婚者の婚活支援サービスを提供するというアンケート結果に一定数の回答があった。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付け ※(注)3	<p>滝上町まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期)における目指すべき将来の方向性の中で、子どもの多様な可能性を育むこととして、滝上で安心して結婚・出産・子育てが実現できる環境づくりを目指し、①質の高い教育環境の提供、②充実した子育て支援環境の提供、③さまざまな出会いの機会づくりの取組を行うこととしている。</p> <p>本事業においては、これらの基盤として位置づけられ、本町における結婚・出産・子育てと切れ目のない充実した支援を実現することができる。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>滝上町まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期)において、数値目標は下記のとおりとなっている。</p> <p>①合計特殊出生率 令和6年度 1.98 ②5年間(令和2~6年度)出生数 100人(20人/年) ③5年間(令和2~6年度)婚姻数 50人(10人/年)</p>			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.4	2017年時点	
	婚姻件数	5	2020年3月末時点	
	婚姻率	1.97	2020年3月末時点により算出(婚姻数5件/人口2,532人×1,000)	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	1,500,000 円	

	個別事業名	滝上町結婚新生活支援事業
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無	

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)

7 適宜参考となる資料を添付すること。